

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																															
					財政健全化等	×							歳入総額	12,856,337	13,263,069	実質収支比率	3.6	4.4																																																									
市町村名	鹿島市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	12,435,498	12,851,522	経常収支比率	89.9	87.6																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	420,839	411,547	(※1)	(96.2)	(95.2)																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	155,060	77,156	標準財政規模	7,370,405	7,520,295																																																															
					中部	×	実質収支	265,779	334,391	財政力指数	0.42	0.43																																																															
人口	22年国調(人)	30,720	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-68,612	88,610	公債費負担比率	13.5	13.6																																																															
	17年国調(人)	32,117			山振	×	積立金	401,988	276,612	健全化判断比率																																																																	
	増減率(%)	-4.3			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	31,403	第1次	1,956	2,820	指数表選定	○	実質単年度収支	188,376	365,222	実質公債費比率	11.1	13.3																																																														
	23.03.31(人)	31,541		13.3	17.1	標準財政収入額	2,529,752	2,520,656	将来負担比率	37.7	47.7																																																																
	増減率(%)	-0.4	第2次	3,814	4,325	基準財政需要額	6,166,154	6,200,988	資金不足比率(※4)																																																																		
	面積(km ²)	112.10	第3次	26.0	26.2	標準税収入額等	3,242,745	3,223,922																																																																			
人口密度(人/km ²)	274	8,886	9,368	經常経費充当一般財源等	6,775,340	6,772,733																																																																					
世帯数(世帯)	10,055	60.6	56.7	歳入一般財源等	8,939,137	9,030,353																																																																					
職員の状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,863,046	9,324,667																																																																	
	市区町村長	1	7,780	一般職員	208	684,320	3,290	うち公的資金	7,775,970	7,947,184																																																																	
	副市区町村長	1	6,310	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	226,506	339,060																																																																	
	教育長	1	5,930	うち技能労務職員	16	58,352	3,647	収益事業収入	-	-																																																																	
	議会議長	1	4,160	教育公務員	3	11,715	3,905	土地開発基金現在高	304,996	303,961																																																																	
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	積立金	1,648,432	1,391,444																																																																	
	議会議員	14	3,310	合計	211	696,035	3,299	現在高	388,417	432,226																																																																	
				ラスバイレス指数(※6)		106.2	(98.1)	財政調整基金	1,889,398	1,801,601																																																																	
								減債基金																																																																			
								その他特定目的基金																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>公共下水道特別会計</td> <td>(7)</td> <td>鹿島藤津地区衛生施設組合</td> <td>(11)</td> <td>鹿島市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>谷田工場団地造成・分譲事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合</td> <td>(12)</td> <td>鹿島市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(7)	鹿島藤津地区衛生施設組合	(11)	鹿島市土地開発公社			(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合	(12)	鹿島市体育協会									(9)	佐賀県西部広域環境組合											(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道特別会計	(7)	鹿島藤津地区衛生施設組合	(11)	鹿島市土地開発公社																																																																
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合	(12)	鹿島市体育協会																																																																
								(9)	佐賀県西部広域環境組合																																																																		
								(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,926,121	22.8	2,926,121	41.5	普通税	2,924,736	100.0	116,833
地方譲与税	126,979	1.0	126,979	1.8	法定普通税	2,924,736	100.0	116,833
利子割交付金	6,320	0.0	6,320	0.1	市町村民税	1,106,111	37.8	17,981
配当割交付金	3,994	0.0	3,994	0.1	個人均等割	42,100	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	813	0.0	813	0.0	所得割	882,773	30.2	-
地方消費税交付金	274,634	2.1	274,634	3.9	法人均等割	70,896	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	110,342	3.8	17,981
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,509,412	51.6	98,852
自動車取得税交付金	19,199	0.1	19,199	0.3	うち純固定資産税	1,502,206	51.3	98,852
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,383	2.7	-
地方特例交付金	33,385	0.3	33,385	0.5	市町村たばこ税	229,830	7.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,654	0.1	16,654	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	16,731	0.1	16,731	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,361,022	33.9	3,639,651	51.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,639,651	28.3	3,639,651	51.7	目的税	1,385	0.0	-
特別交付税	721,369	5.6	-	-	法定目的税	1,385	0.0	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	1,385	0.0	-
（一般財源計）	7,752,467	60.3	7,031,096	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,229	0.1	7,229	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	358,911	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	104,756	0.8	3,834	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	77,024	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,549,548	12.1	-	-	合計	2,926,121	100.0	116,833
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,350,846	10.5	-	-				
財産収入	15,213	0.1	3,155	0.0				
寄附金	5,035	0.0	-	-				
繰入金	317,313	2.5	-	-				
繰越金	411,547	3.2	-	-				
諸収入	309,739	2.4	136	0.0				
地方債	596,709	4.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	488,009	3.8	-	-				
歳入合計	12,856,337	100.0	7,045,450	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率（現・計）	97.6	89.4
市町村民税	97.7	90.2
純固定資産税	97.2	87.4

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,679,486	18,527
下水道	518,427	-31,496
上水道	7,469	4,629
工業用水道	-	9,131
交通	-	103
国民健康保険	309,620	115
その他	843,970	285

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	180,178	1.4	-	180,178
総務費	1,761,403	14.2	87,791	1,560,459
民生費	4,548,821	36.6	28,101	2,131,555
衛生費	771,940	6.2	19,152	662,095
労働費	317,048	2.5	2,777	17,663
農林水産業費	658,089	5.3	241,476	360,545
商工費	272,757	2.2	11,012	101,455
土木費	1,114,360	9.0	396,990	834,802
消防費	452,158	3.6	34,106	425,621
教育費	1,137,026	9.1	276,545	1,037,897
災害復旧費	5,425	0.0	-	941
公債費	1,216,293	9.8	-	1,205,087
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,435,498	100.0	1,097,950	8,518,298

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,148,211	49.4	3,898,401	3,796,694	50.4
人件費	2,050,672	16.5	1,897,552	1,801,191	23.9
うち職員給	1,234,218	9.9	1,125,762	-	-
扶助費	2,881,246	23.2	795,762	790,416	10.5
公債費	1,216,293	9.8	1,205,087	1,205,087	16.0
元利償還金	1,216,092	9.8	1,204,886	1,204,886	16.0
内 うち元金	1,058,330	8.5	1,047,883	1,047,883	13.9
内 うち利子	157,762	1.3	157,003	157,003	2.1
一時借入金利子	201	0.0	201	201	0.0
その他の経費	5,183,912	41.7	4,083,166	2,978,646	39.5
物件費	1,414,973	11.4	933,931	808,074	10.7
維持補修費	36,845	0.3	24,496	24,496	0.3
補助費等	1,263,041	10.2	1,098,159	782,644	10.4
うち一部事務組合負担金	767,679	6.2	753,406	640,641	8.5
繰出金	1,672,017	13.4	1,486,369	1,363,432	18.1
積立金	581,825	4.7	540,000	-	-
投資・出資金・貸付金	215,211	1.7	211	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,103,375	8.9	536,731	-	-
うち人件費	32,868	0.3	16,467	-	-
普通建設事業費	1,097,950	8.8	535,790	-	-
うち補助	361,418	2.9	48,207	-	-
うち単独	699,792	5.6	480,517	-	-
災害復旧事業費	5,425	0.0	941	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,435,498	100.0	8,518,298	-	-

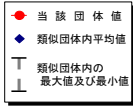
（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

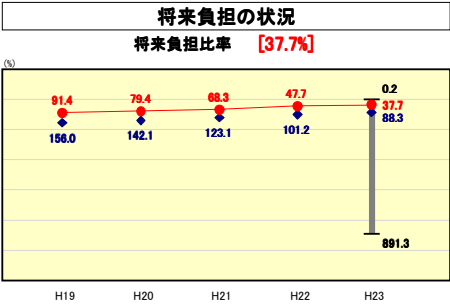
平成23年度

佐賀県鹿島市

人口	31,403人 (H24.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	112.10 km ²	実質赤字率	- %
総人口	12,856,337千円	実質赤字率	11.1 %
総収入	12,435,498千円	実質赤字率	37.7 %
総支出	265,779千円		
実収支	7,370,405千円		
標準財政規模	8,863,046千円		
地方債現在高			

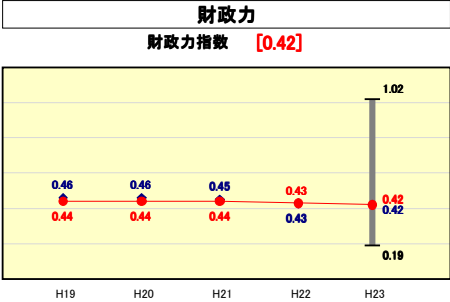


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



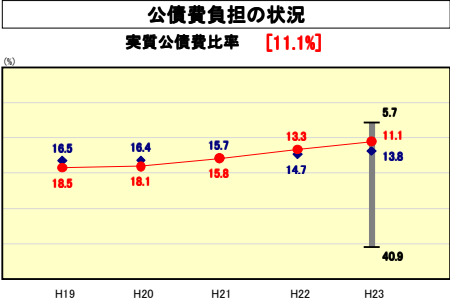
類似団体内順位 30/172 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

将来負担比率の分析欄
 前年度から10.0ポイント改善し、全国・類団平均と比較しても適正な水準にあるといえる。これは、地方債現在高の減(前年度比△5.2%)、組合等が発行した地方債の負担見込額の減(前年度比△37.0%)など、将来負担額が減少したためである。また、充当可能基金の増(前年度比7.6%)により、充当可能財源が増加したことも影響している。
 今後、公共施設の建設事業等の大型ハード事業控えているが、従来どおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行に努めるなど、可能な限り、将来世代に負担を先送りにしない財政運営を行っていく。



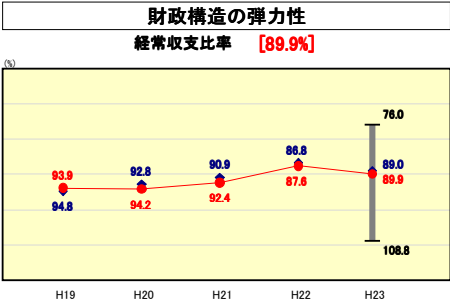
類似団体内順位 75/172 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷の影響もあり、税収などの自主財源が伸び悩む状況にあり、前年度を0.01ポイント下回る指標となった。
 今後の財政需要に備えるために、職員数の削減や組織の見直しによる人件費の削減を行うなど、経常的な経費の圧縮に努める。
 また、自主財源の確保のために、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し指標改善を図る。



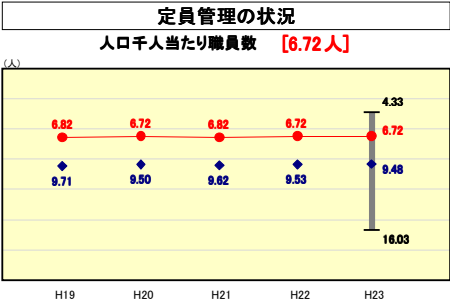
類似団体内順位 40/172 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

実質公債費比率の分析欄
 平成19年度～21年度に補償金免除繰上償還を実施し、地方債現在高の縮減が進んだことにより、毎年度の元利償還金の額も大幅に減少した。
 また、実施計画において、投資事業の上限を一定水準に抑制したり、起債発行についても交付税措置のない借入を行わないなど、実施事業の厳選に努めたことにより、前年度比△2.2ポイントとなり、類似団体との比較においても、適正な水準といえる。



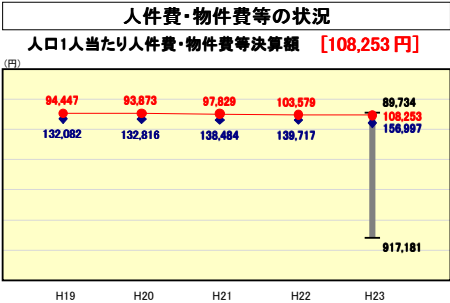
類似団体内順位 95/172 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

経常収支比率の分析欄
 歳入では、普通交付税の減(△1.0%)、臨時財政対策債の減(△21.4%)などにより、経常一般財源は△2.6%となった。
 歳出では、人件費の減(△3.2%)や公債費の減(△2.0%)などがあつたものの、保育所運営費や子ども手当で支給による扶助費の増(5.4%)、他会計への繰出金の増(2.1%)により、経常収支比率は2.3ポイントの指標悪化となった。経常的な人件費や公債費等は減少傾向にあるが、今後もさらに少子高齢化対策などによる扶助費の伸びや、公共下水道会計、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金の増などにより、高い水準で推移することが見込まれる。今後も、第2次行財政改革に掲げる人件費の削減や組織見直しにより、経常経費の縮減に努める。



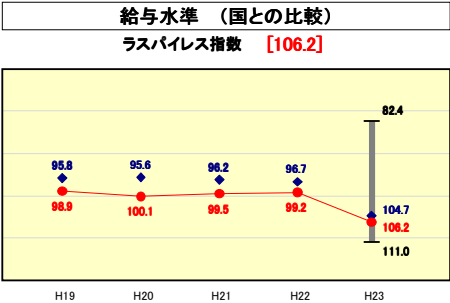
類似団体内順位 11/172 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

人口千人当たり職員数の分析欄
 早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度からの10年間で△42人となり、全国・類団・県内平均と比較して適性といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により、更なる適正化を図る。



類似団体内順位 16/172 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も行政改革大綱に基づき、新規採用の抑制や組織改編を図り、行政のスリム化を推進していく。



類似団体内順位 120/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。今回は、99.2と全国平均を0.4ポイント、類似団体平均を2.5ポイント上回ったが、今後も行政改革大綱の人員削減目標(H27年度末職員数225人(H21年度対比△25人)※特含含む)に基づき、給与費の縮減に努める。

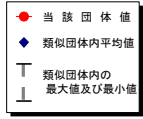
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

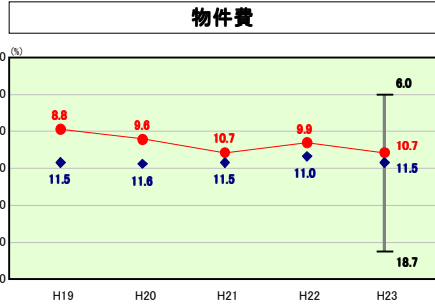
佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

人口	31,403人	(H24.3.31現在)
面積	112.10km ²	
人口密度	279.8人/km ²	
標準財政規模	7,370,405千円	
地方債現在高	8,863,046千円	
実質赤字比率	- %	
実質公債費比率	11.1 %	
実質負担率	37.7 %	
市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	



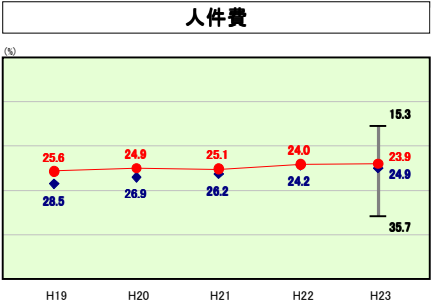
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体内順位 67/172 全国平均 13.1 佐賀県平均 11.3

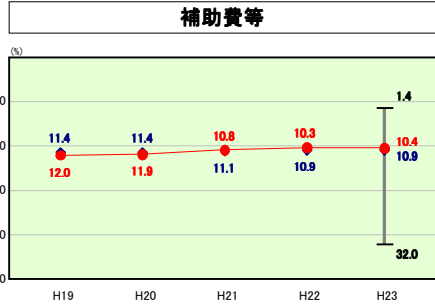
全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。行財政改革大綱に基づく、歳出削減計画により経常経費については、ほぼ横ばい推移しているところであるが、人員削減のための新規職員採用の抑制による臨時職員(賃金)への切り替えや、各種施設の指定管理者制度への移行などにより、物件費の総額は増加する傾向にある。今後も、経常経費の削減、組織改編などにより、指標の改善に努める。



人件費の分析欄

類似団体内順位 65/172 全国平均 25.4 佐賀県平均 24.8

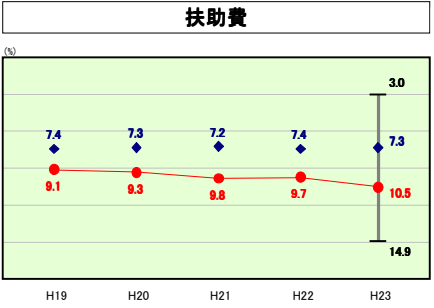
平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制により、計画的に人件費の圧縮に努めてきた。これにより、人口千人あたり職員数は類似団体平均、全国、県内平均のいずれと比較しても大きく下回っており、経常収支比率における人件費も緩やかに縮減効果が表れている。平成19年度には議員定数の削減(22人→16人)により、議員報酬も縮減している。今後も行政改革大綱の人員削減目標(H27年度末職員数225人(H21年度対比△25人)※特会含む)に基づき、人件費の縮減に努める。



補助費等の分析欄

類似団体内順位 77/172 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.1

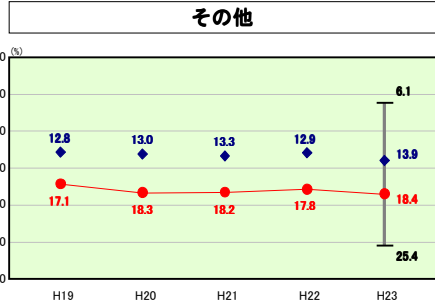
行財政改革大綱に基づく運営補助の見直しなどにより歳出の抑制がおこなったため、近年は、ほぼ類似団体と同等の割合となっている。しかし、中でも一部事務組合負担金については、平均よりも高い水準にある。今後、広域ごみ処理施設や尿処理施設の新規建設などが控えており、さらに増加する見込みである。そのうち公債費分については、健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。



扶助費の分析欄

類似団体内順位 154/172 全国平均 10.5 佐賀県平均 8.6

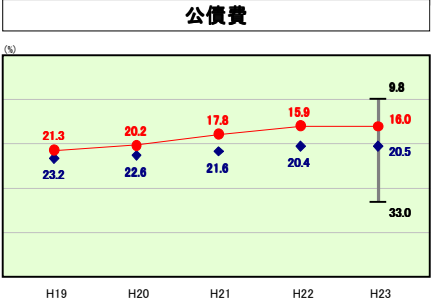
県内、類似団体平均を上回っている要因として、特に老人福祉と児童福祉が高水準にあることがあげられる。H22国勢調査における、65歳以上の割合は全国23.1%、県内24.6%に対し、当市は25.7%と大きく上回っている。またH17国勢調査(24.2%)と比較しても1.5ポイント増加しており、高齢化率が年々増加している。児童福祉費の多くを保育所運営費が占めているが、他市と比較して幼稚園より、保育所の比率が高いことが要因と考えられる。扶助費等の社会保障関係経費は今後も減少する見込みはなく、財政を圧迫する原因となっている。



その他の分析欄

類似団体内順位 156/172 全国平均 12.2 佐賀県平均 14.3

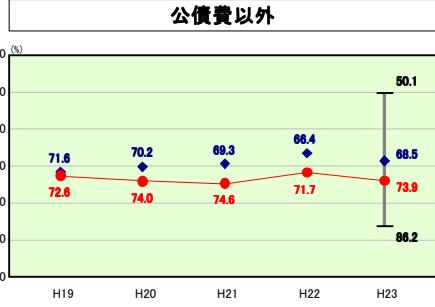
その他の経費のうち最も影響を及ぼしているのが繰出金であり、整備途中の公共下水道事業や国保会計への繰出しにより、類似団体平均を大きく上回っている。公共下水道事業については、公債費負担が大きく、実質公債費比率を押し上げている要因の1つといえる。また、国保会計については、恒常的な赤字の解消のために一般会計から繰入を行うなど、各特別会計の運営状況が大きく影響を及ぼしており、今後も注視が必要である。



公債費の分析欄

類似団体内順位 37/172 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.8

全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。公債費のピークは、臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まったH18年度であり、H19年度からH21年度に実施した、公的資金補償金免除繰上償還により、地方債現在高が圧縮され、経常収支比率における公債費の率も年々減少している。



公債費以外の分析欄

類似団体内順位 136/172 全国平均 71.3 佐賀県平均 69.1

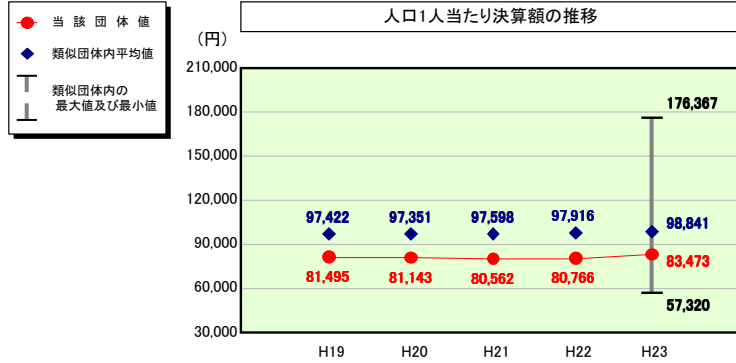
経常収支比率における公債費以外の割合が、類似団体比較で5.4ポイントと大きく上回っている。その要因の大きなものは、扶助費と繰出金である。扶助費は、少子高齢化による児童福祉、老人福祉などの社会保障関係経費の増加であり、繰出金は、公共下水道事業や国保会計の繰出しが経常収支比率の高止まりに影響を及ぼしている。共に、本市の財政運営を圧迫する要因と言える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



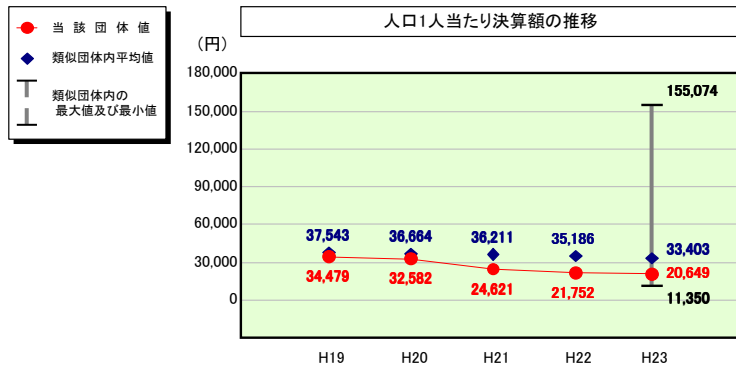
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,050,672	65,302	86,703	▲ 24.7
賃金 (物件費)	169,328	5,392	6,952	▲ 22.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	313,624	9,987	9,379	6.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	190,675	6,072	3,525	72.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,868	1,047	1,738	▲ 39.8
▲退職金	▲ 135,875	▲ 4,327	▲ 10,227	▲ 57.7
合計	2,621,292	83,473	98,841	▲ 15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.72	9.48	▲ 2.76
ラスパイレズ指数	106.2	104.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

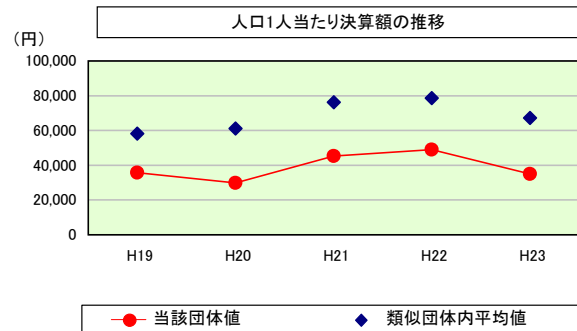


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,216,092	38,725	66,965	▲ 42.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	437,345	13,927	17,373	▲ 19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,434	3,166	4,019	▲ 21.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,898	156	1,904	▲ 91.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	110	4	10	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 11,206	▲ 357	▲ 4,681	▲ 92.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,098,227	▲ 34,972	▲ 52,232	▲ 33.0
合計	648,446	20,649	33,403	▲ 38.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

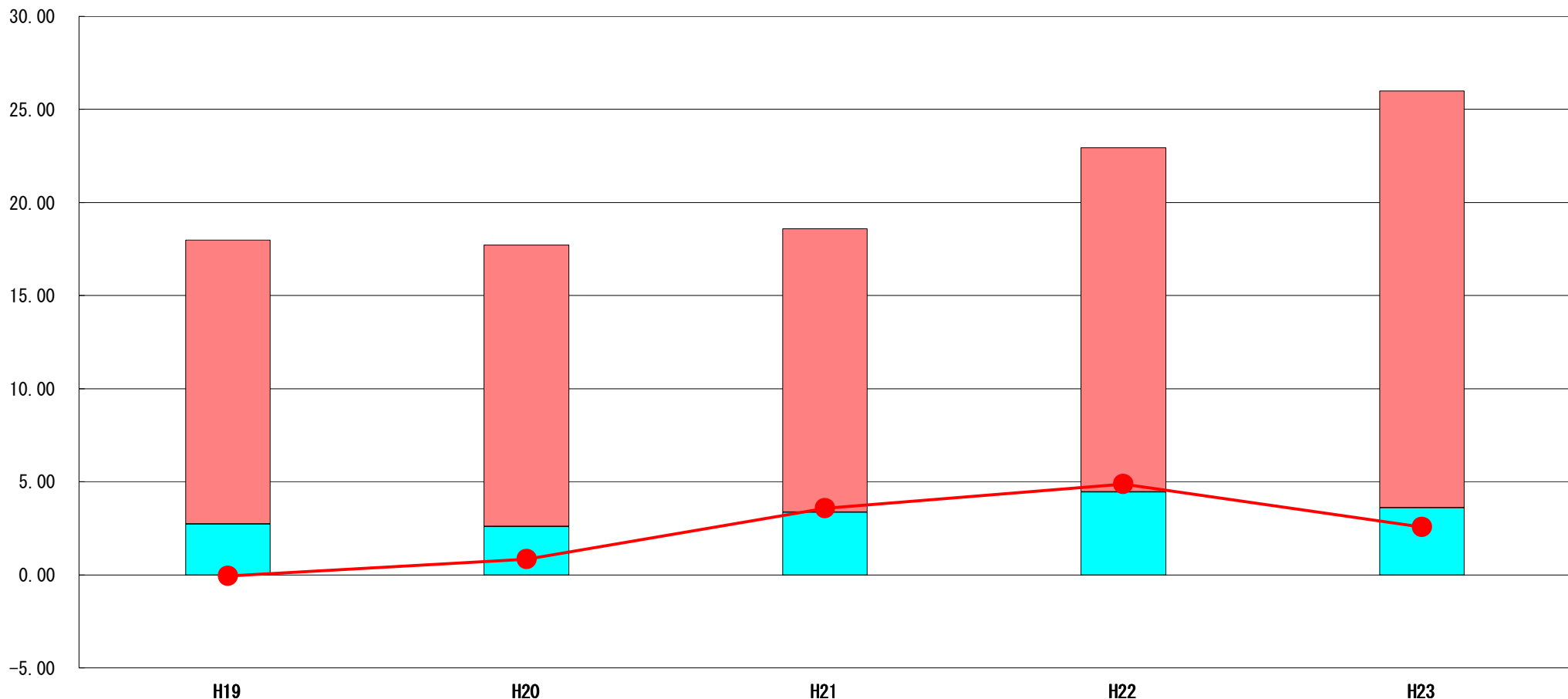
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,144,507	35,657	56.2	58,137	▲ 9.6	65.8
うち単独分	590,847	18,408	29.9	29,406	▲ 13.9	43.8
H20	949,806	29,822	▲ 16.4	61,050	5.0	▲ 21.4
うち単独分	465,904	14,629	▲ 20.5	31,167	6.0	▲ 26.5
H21	1,433,378	45,268	51.8	76,282	25.0	26.8
うち単独分	838,660	26,486	81.1	41,092	31.8	49.3
H22	1,545,766	49,008	8.3	78,670	3.1	5.2
うち単独分	886,285	28,099	6.1	38,094	▲ 7.3	13.4
H23	1,097,950	34,963	▲ 28.7	67,201	▲ 14.6	▲ 14.1
うち単独分	699,792	22,284	▲ 20.7	35,210	▲ 7.6	▲ 13.1
過去5年間平均	1,234,281	38,944	14.2	68,268	1.8	12.4
うち単独分	696,298	21,981	15.2	34,994	1.8	13.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.25	15.13	15.22	18.50	22.37
 実質収支額		2.73	2.59	3.36	4.45	3.61
 実質単年度収支		▲ 0.06	0.83	3.57	4.86	2.56

分析欄

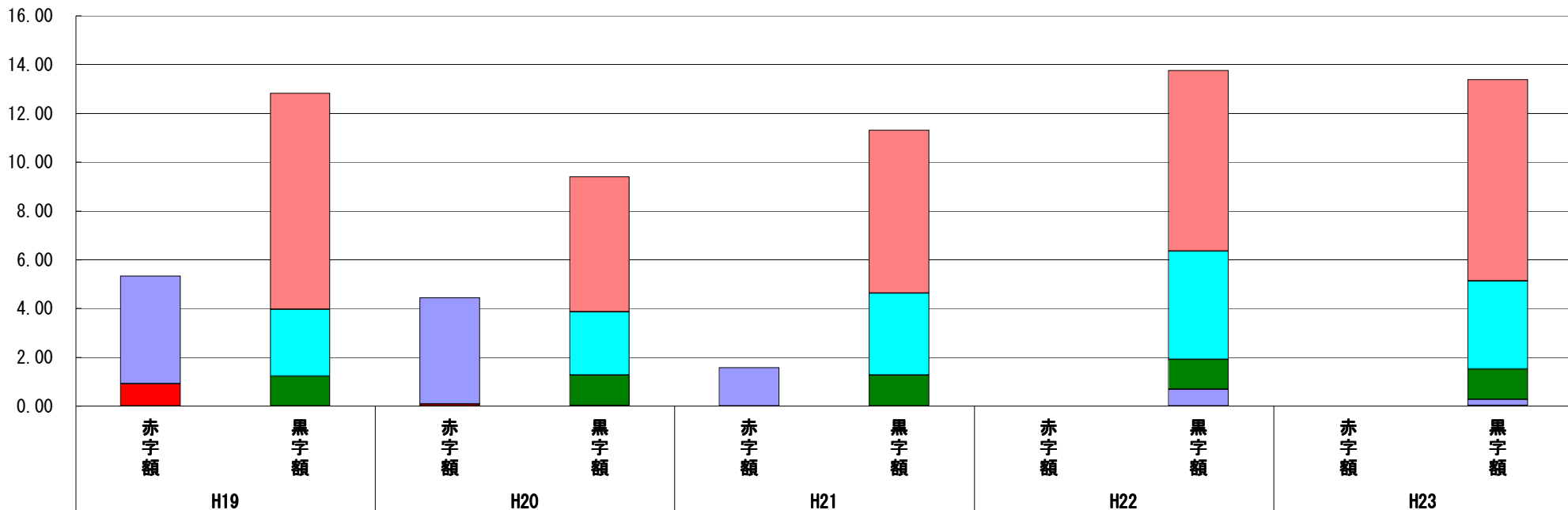
財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取り崩しや積立を行っているが、H12年度以降は実質的な取り崩しを回避している。
 H19年度の実質単年度収支の赤字については、前年度の実質収支額との差額が大きく単年度収支額が赤字となったことと、繰上償還の実施により、一時的に歳出が超過したことが要因である。黒字分を基金に積み増すだけでなく、住民サービスの向上や将来負担の縮減のために活用することも重要であり、数年周期の実質単年度収支の赤字は有り得べきことといえる。
 H20年度以降は、実質収支額、実質単年度収支とも黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

佐賀県鹿島市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		8.86	5.55	6.68	7.39	8.25
一般会計		2.73	2.59	3.36	4.45	3.61
谷田工場団地造成・分譲事業特別会計		1.23	1.25	1.25	1.22	1.25
国民健康保険特別会計		▲ 4.42	▲ 4.36	▲ 1.56	0.68	0.25
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.02
公共下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.91	▲ 0.09	▲ 0.01	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.00	-

分析欄

H23年度決算では全ての会計が黒字決算となった。

国民健康保険特別会計は、これまで恒常的な赤字決算が続いていたが、H19年度～H21年度の3年間、単年度収支の赤字解消を目的に国民健康保険税の段階的な改定を行った。
また、H21年度には、国保税改定以前のH18年度までに累積した赤字を補填するため、一般会計からの法定外繰入を行った。
これらのことにより、H22年度には黒字に転じ、H23年度決算においても黒字決算となり、今後の国保運営に大方の見通しがつくようになった。

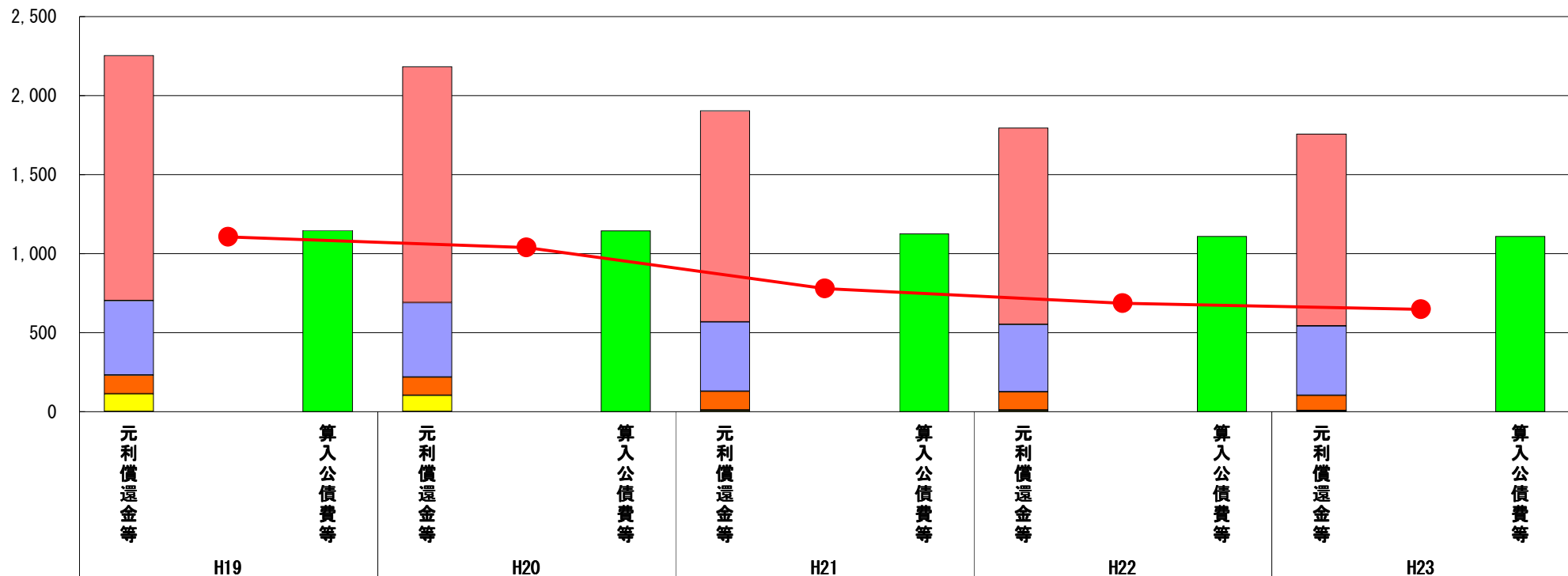
老人保健特別会計は、H22年度末をもって廃止となった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,552	1,493	1,335	1,243	1,216
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		472	471	440	427	437
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		118	116	117	115	99
	債務負担行為に基づく支出額		112	102	11	9	5
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,149	1,143	1,124	1,108	1,109
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,105	1,039	779	686	648

分析欄

実質公債費比率は11.1%と、前年度比2.2ポイントの改善となった。
 主な要因は元利償還金の減があげられる。H19～21年度までの3カ年で公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより、地方債残高の圧縮され、毎年度発生する元利償還金の額を大幅に削減することができた。
 また、債務負担行為に基づく支出額は、H20年度に圃場整備等償還助成の一括助成を行ったことにより、次年度以降の債務負担行為額が圧縮されたため、指標の改善に寄与した。
 今後も事業の緊急性や住民ニーズを把握し、地方債の計画的な発行に努め、指標の改善を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

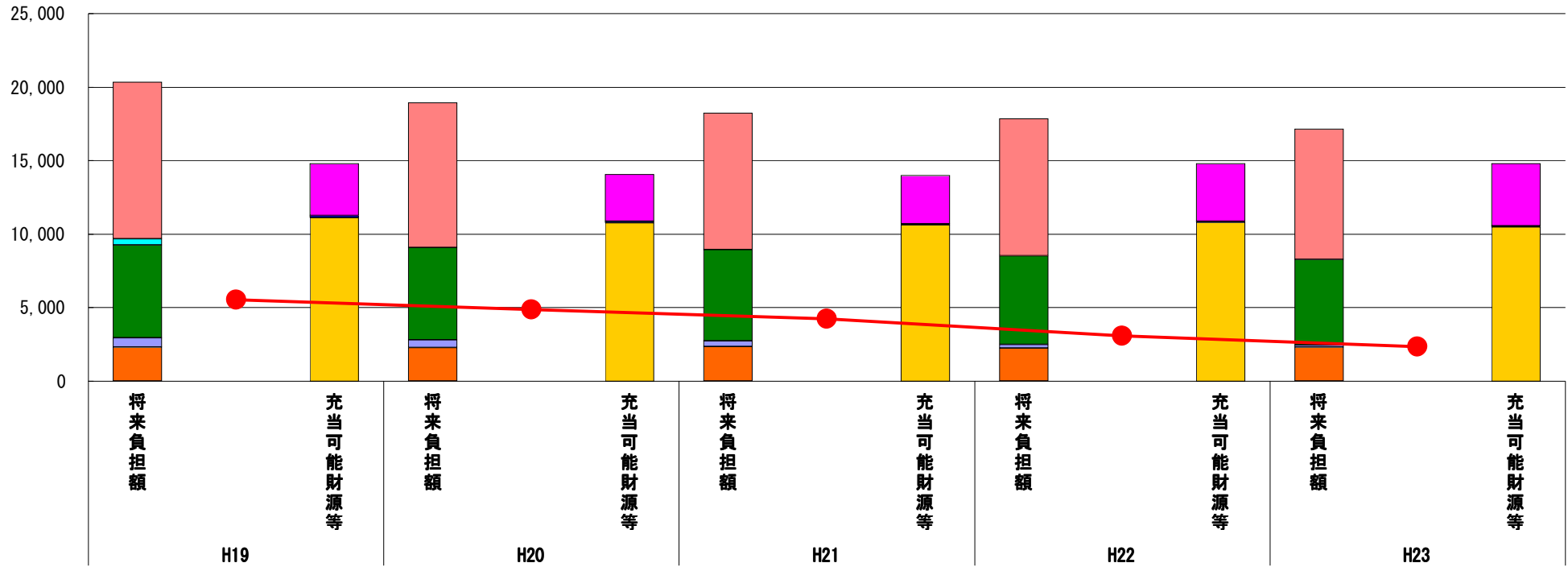
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,673	9,867	9,275	9,325	8,863
	債務負担行為に基づく支出予定額		419	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,299	6,256	6,213	6,027	5,817
	組合等負担等見込額		656	528	376	265	167
	退職手当負担見込額		2,301	2,280	2,364	2,239	2,302
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,541	3,165	3,286	3,931	4,233
	充当可能特定歳入		143	108	72	66	66
	基準財政需要額算入見込額		11,117	10,779	10,615	10,788	10,485
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,546	4,879	4,254	3,071	2,365

分析欄

将来負担比率は37.7%と、前年度比10.0ポイントの大幅な改善となった。主な要因は地方債現在高の減があげられる。H19～21年度までの3カ年で公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより、地方債残高の圧縮をおこなった。本市は平成12年度以降、箱物建設といわれる大型の公共施設建設を実施していないこともあり、年々地方債現在高は減少している。また、充当可能財源としての基金残高の増加も指標改善の要因の1つにあげられる。公共施設建設基金等の目的基金については、財政負担の平準化のために、計画的に積立て、かつ取り崩しを行っているが、財源不足を補うための財政調整基金については、平成12年度以降、実質的な取り崩しは行っていない。今後も計画的な財源確保を行うことにより、可能な限り将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。